Japanese Society for Global Social and Cultural Studies
日本国際情報学会

国際開発研究部会　２０２５年度　第２回　研究報告会　報告書

国際開発研究部会２０２５年度第２回研究報告会を下記のとおり開催しました。

記

１　部会目的

国際開発課題を経済開発と社会開発の両面から捉えて、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)を含む国際開発枠組み及び人間の安全保障・人権・社会開発のような開発理念をアプローチし、そして貿易と開発、技術移転・技術開発の促進、産業集積と地域経済発展、貿易障壁の削減の諸課題を経済学的な視点から理論・実証・政策の側面から研究する。

２　開催日時・開催会場

・開催日時：２０２５年（令和７年）９月２７日(土)１５時００分～１７時１５分
・日本大学通信教育部１号館８１講堂（対面）とZOOM（オンライン開催）－同時開催－

３　研究報告会〔各報告２５分、質疑応答１５分〕　（敬称略）

（１）開会挨拶：**陸　亦群**　　国際開発研究部会長・日本大学経済学部教授

本日は、報告者１名に加え、フリーディスカッションという新しい形を導入しました。世界経済における関税問題というテーマで、 アメリカ社会や安全保障など幅広い観点から議論したいと思っています。

（２）　研究報告会〔各報告２５分、コメント５分、質疑応答３０分〕（敬称略）

司会：　日本大学通信教育部教授　**前野　高章**

第１報告（１５：０５～１６：０５）　**【対面】**

報告者：**齋藤　高志**　日本大学通信教育部非常勤講師

テーマ**「観光産業を基軸とした地域経済活性化」**

コメンテーター：日本大学通信教育部長・同大学経済学部教授　**陸　亦群**

要旨

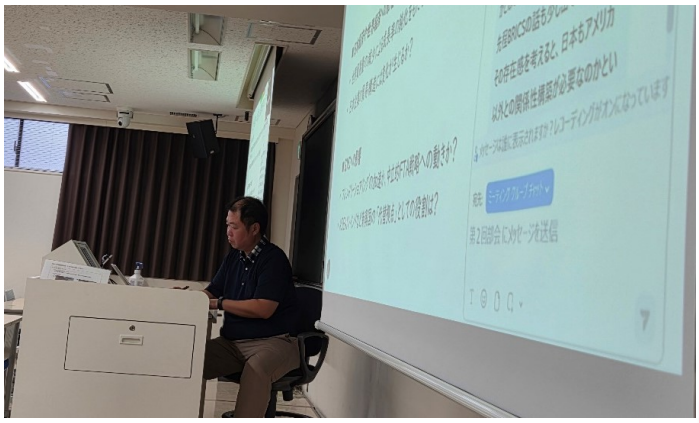
日本は人口減少社会に突入し、労働力人口の減少が予測されている。地域経済を存続させるには、観光産業を基軸とした域外市場部門の育成による利益の還流が急務である。観光産業単体にとどめず、運輸業、製造業、サーキュラーエコノミー（循環経済）など関連産業との連携を構築する。

戦略の要は技術革新である。ICT 技術によって地理的な制約を克服し、ヒト・モノ・カネの国際分業（GVCs：グローバル・バリュー・チェーン）を促すネットワーク活用型産業集積と、それに対応する社会的な制度構築を行う。地方都市こそ、多様な先進的都市と連携し、経済面と社会面を両立する強靭なネットワークを構築する。具体的には、専門家の支援や最新の製品・技術を取り入れ、地域構造を高度化させると同時に、地方都市が相互に連携して広域的に取組むべき、とした。

第２テーマ　フリーディスカッション（１６：１０～１７：１０）

テーマ「トランプ関税と世界経済の行方」

ファシリテーター：日本大学通信教育部教授　**前野　高章**



要旨

議論は、トランプ関税からスタートしました。トランプ関税によって世界が分断に向かうか、あるいは経済安全保障を含む「新秩序」が生まれるかという点が焦点となりました。参加者からは、WTOのような既存のルールが機能低下している中で、CPTPPやRCEPといった地域経済圏の機能強化を通じてトランプ関税に対抗し、貿易を活発化させるべきだという意見が出ました。一方で、関税は輸出の障壁となるものの、それを乗り越える技術革新やイノベーションが生まれる可能性も指摘されました。また、トランプ政権の「自国ファースト」が各国に波及し、分断が加速するとの悲観的な見方もありましたが、最終的に新秩序が生まれるほどの大きな変化にはならないだろうという意見も聞かれました。そして、関税自体が、世の中で言われているほど、影響が大きくはないのではないかというような意見も出てきたかと思います。

というような話で時間が来てしまったようです。

（３）閉会あいさつ　　日本大学大学通信教育部教授　**前野　高章**

本日は報告が１件と、おそらく部会としては初めてですが、フリーディスカッションを実施しました。

次回は、２月です。報告者が増えそうですが、開催時間等はまたメーリング等でお知らせしたいと思います。

ぜひご参加ください。

4　参加者

１８名（会場１２名、ＺＯＯＭ６名）